

令和3年度

当初予算 説明資料



内子町

目 次

1 令和3年度各当初予算編成方針について	1
2 令和3年度各会計当初予算案 総括表	6
3 一般会計款別予算額調	7
4 一般会計歳出性質別予算額調	9
5 繰出金等の状況	10
6 引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳	11
7 主要事業概要	12

総第 号
令和 2 年10月29日

各 課 等 の 長 様

内子町長 稲 本 隆 壽

令和 3 年度当初予算編成方針について

令和 3 年度予算編成方針を次のとおり定めたので、十分協議の上、予算要求書を提出するよう通知する。

経済の状況と国の動向

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けており、この状況は当面続くものと考えられている。

このような中、内閣府が9月に発表した月例経済報告によれば、我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融市場の変動に十分留意する必要があるとしている。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「休業者や離職者をはじめ国民の雇用を守り抜くことを最優先として、決してデフレに戻さない決意を持って行い、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指す。」としている。こうした観点から、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、2022 年から団塊の世代が75歳になり始めることを踏まえ、骨太方針2018及び骨太方針2019等に基づき、デジタル・ガバメントの加速などの優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとしている。こうした国の動向について注視していく必要がある。

内子町の財政事情

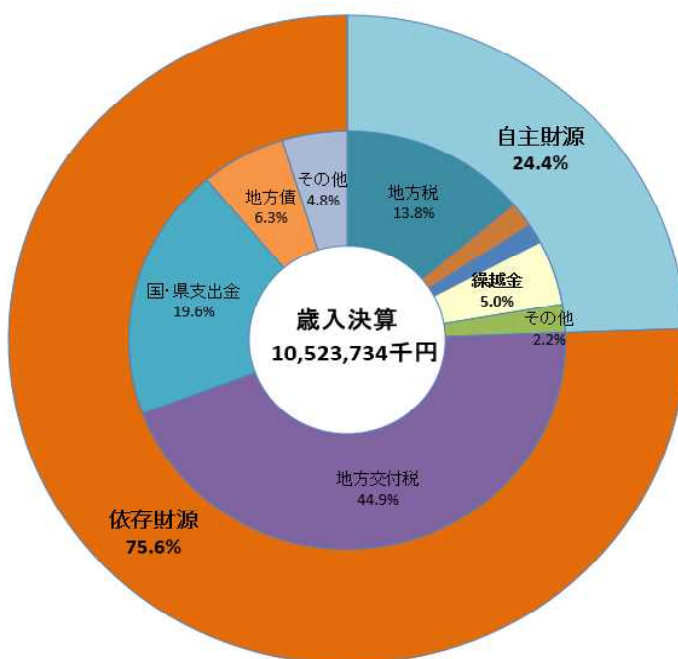
平成31年度の普通会計における自主財源比率は、基金を充当したこともあり24.4%で推移している。歳入構成比では、普通交付税40.4%、町税13.8%と、地方交付税への依存度が極めて高く、不安定で脆弱な構造となっている。

人口減少に伴い町税をはじめとする自主財源の大幅な増収が見込めない状況にある。また、新型コロナウイルス感染症の長期化で、町民税の減収も予測され、これまでにない厳しい財政状況に陥り、その影響が当面の間、続くことも想定しておかなければならない。普通交付税は、平成31年度までの合併特例措置期間が終了し令和2年度より一本算定となっている。今年度においては約43.5億円が交付されるが、収入に占める依存度が高いことから、財政の自由度は減少しているといえる。

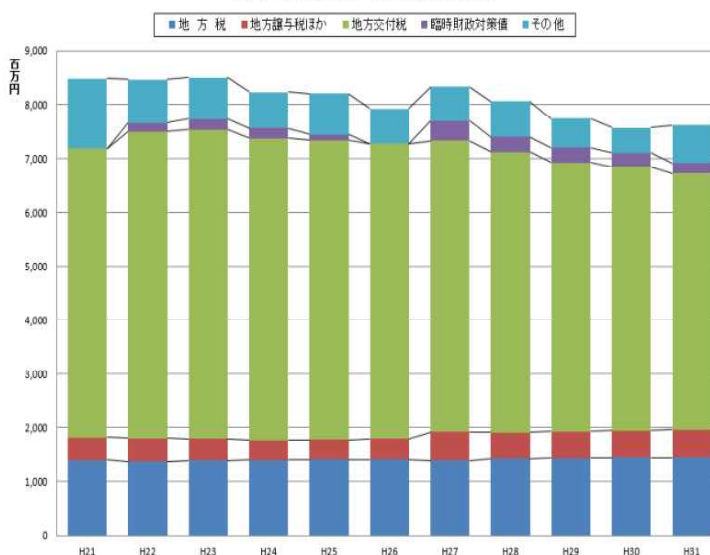
歳入一般財源総額も年々減少しており、大幅な増加が見込めない状況である一方、少子高齢化の進展による医療及び福祉にかかる扶助費や、公共施設の老朽化に伴う更新費用が必要になるなど、新たな行政需要や従来 of 事業に要する一般財源の確保が相当厳しい状況になることが見込まれる。

こうした状況が続く中、町政の発展と町民福祉の向上を図るため、持続可能で安定した財政基盤を確立することが喫緊の課題であり、時代に即した必要な事務事業を見極め、歳入規模に見合った財政規模とし、この厳しい財政状況を乗り切ることが重要である。

平成31年度 歳入決算額割合



内子町の主な一般財源の推移



【令和３年度予算編成基本方針】

1 基本方針

令和３年度の予算編成にあたっては、令和３年１月に町長選挙を控えていることから、経常的経費を中心とした骨格予算を編成するが、予算の要求については、通年ベースでの要求とし、経常的経費のほか、令和３年度に実施しなければならない必要性が非常に高い事業のみとする。

2 重点施策

本町の人口は、平成合併以降減少し続けている。この間、高齢化率は急速に高まり、令和２年１月１日現在で39.4%に達し、平成18年度と比較して6.4ポイント上昇している。

このため、人口減少と高齢化の急速な進行、それに伴う地域活力の低下などに適切に対応し、将来に向かって安定した町政運営を行うことが最重要課題である。

そこで、令和３年度予算では、「内子町総合計画」（後期計画）に掲げた重点施策「ミライ・プラン」を実施していくが、厳しい財政状況を鑑み、重点施策であっても、優先度・重要度を見極め、全ての事務事業を従来慣例にとらわれず「ゼロベース」で見直し、予算編成を行うこととする。

3 留意事項

- ① 令和３年度当初予算の編成は、経常的経費を中心とした骨格予算を編成するが、全体予算を把握するため、基本方針をもとに通年ベースで要求すること。
- ② 事務事業の点検をおこない、経常的経費の削減、歳入の確保、あるいは民間活力の活用といった視点を持ち、前例にとらわれず、事業の必要性から実施方法にわたって検討をおこない、「最少の経費で最大の成果を挙げる」ことを目指し適切に見積もること。
- ③ 経常的経費は、全ての事務事業を従来慣例にとらわれず各課において事業の廃止も含め、事務事業を「ゼロベース」で見直し、令和２年度当初予算額に対し、一般財源ベースで削減に取り組むこと。特に、委託料について、職員一人ひとりが事務執行を行うことを意識し、必要性や効果を判断し削減を図ること。（投資効果の薄れた事業や参加者の少ない事業などは厳しく精査し、廃止又は縮小に努めること。）（※セルフレビューの実施）

また、補助金について、事業の必要性などにわたって検証を行い削減を図ること。

決算において多額の不用額が生じている事業については、その原因を究明し、所要額を十分に精査したうえで要求すること。

- ④ すべての事業について、現状にとらわれず、活用可能な国・県支出金の補助メニュー等を十分に調査し導入するとともに、地方債の活用も含め特定財源の確保を目指すこと。
- ⑤ 特別会計及び公営企業会計については、一般会計と同様、事業費等の検証を行い、一般会計からの繰入金の削減を図ること。

4 財政上の課題を共有すること

「平成31年度 財政状況」等を十分に考慮して、全職員が町の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。

※ 要求額の算定に当たっては、「予算要求基準」に基づき、内容を十分精査のうえ適正な要求に努めること。

※セルフレビューの実施について

一般財源ベースでの視点に立ち積算を行い、既存事業についても経費削減を目標とし、経常的経費の見直しにとどまらず、所管する事務事業を各所属自ら仕分けする『セルフレビュー』を実施すること。

<セルフレビューの視点>

ア 優先順位付けによる事業の中止、廃止

事務事業の優先順位付けを徹底し、優先度の低いもの、効果、評価の低いものは思い切って中止、廃止すること。また、「事務事業成果」についても慎重に検討すること。

イ 事業内容・手法の見直しによるコスト縮減

継続を要する事務事業は、効果的な内容、手法の見直しを行い、コストを縮減すること。

ウ 対象の精査

事業の対象とする人、物、団体等の現状を踏まえ、必要に応じ対象範囲を見直すとともに、対象数の精査を行うこと。

エ 契約方法の見直し

随意契約を見直すとともに、長期継続契約を積極的に活用すること。

オ 決算、実績の反映による事業費削減

前年度決算額又は事業実績に基づき、適正な事業費を計上すること。

カ 指定管理、委託業務内容の見直し

業務内容、執行体制、事業費を精査するとともに、剰余金の状況についても確認すること。

キ 歳入確保

受益者負担のあり方に基づき、これまで負担金を徴収していない事業についても必ず検討すること。

また、ソフト事業にあっても、国、県、各種団体等の補助金の獲得に努めること。

1. 令和3年度各会計当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一	般 会 計	8,805,000	8,731,000	74,000	0.8
特	別 会 計	5,086,301	5,070,932	15,369	0.3
	小 田 高 校 寄 宿 舎	15,448	12,086	3,362	27.8
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,165,875	2,163,700	2,175	0.1
	後期高齢者医療保険事業	251,348	246,690	4,658	1.9
	介 護 保 険 事 業	2,639,000	2,629,000	10,000	0.4
	介護保険サービス事業	14,630	19,456	△4,826	△24.8
総 計		13,891,301	13,801,932	89,369	0.6

☆内子町水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	448,691	459,280	△10,589	△2.3
	支出	423,070	428,356	△5,286	△1.2
資本的収支	収入	177,411	351,675	△174,264	△49.6
	支出	271,062	459,382	△188,320	△41.0

☆内子町下水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	268,542	291,530	△22,988	△7.9
	支出	268,542	291,530	△22,988	△7.9
資本的収支	収入	135,890	82,094	53,796	65.5
	支出	193,899	140,764	53,135	37.7



2. 一般会計款別予算額調

【歳入】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 町 税	1,378,611	1,412,509	△ 2.4	町民税 △66,873千円 固定資産税 29,165千円 町たばこ税 3,206千円
2 地方譲与税	149,000	154,000	△ 3.2	
3 利子割交付金	5,020	5,020	0.0	
4 法人事業税交付金	5,000			
5 地方消費税交付金	280,000	292,000	△ 4.1	
6 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0.0	
8 環境性能割交付金	4,500	4,500	皆増	H31年10月から
9 地方特例交付金	12,400	4,500	175.6	
10 地方交付税	4,310,000	4,330,000	△ 0.5	特別交付税 △20,000千円
11 交通安全対策特別交付金	2,000	2,200	△ 9.1	
12 分担金及び負担金	40,787	40,047	1.8	保育所負担金等 1,587千円
13 使用料及び手数料	129,477	129,833	△ 0.3	指定ごみ袋手数料 3,380千円 町営バス運賃収入 △1,474千円 内子座等入館料 △2,324千円
14 国庫支出金	757,184	575,614	31.5	新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金 64,185千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 44,729千円 低所得者介護保険料軽減対策国庫負担金 10,611千円
15 県支出金	569,895	575,063	△ 0.9	農山漁村地域整備交付金 24,750千円 国勢調査費委託金 △8,500千円 低所得者介護保険料軽減対策県負担金 5,306千円
16 財産収入	20,521	20,902	△ 1.8	
17 寄附金	20,000	21,000	△ 4.8	一般寄付金 △1,000千円
18 繰入金	527,658	610,101	△ 13.5	財政調整基金繰入金 △13,299千円 公共施設整備基金繰入金 △22,600千円 一般廃棄物処理施設維持管理基金 △10,000千円
19 繰越金	200,000	200,000	0.0	
20 諸収入	105,047	117,711	△ 10.8	
21 町 債	265,900	214,000	24.3	林道整備事業債 17,900千円 自治会館整備事業債 88,000千円 防災行政無線整備事業債 △35,000千円
歳入合計	8,805,000	8,731,000	0.8	

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 議会費	91,630	87,733	4.4	委員会室赤外線ワイヤレス会議システム 3,575千円 音声認識システム利用料 600千円
2 総務費	1,154,011	1,185,572	△ 2.7	町議会議員選挙 27,932千円 衆議院議員選挙 17,013千円 R2戸籍クラウドシステム構築経費 △13,983千円
3 民生費	2,649,662	2,606,870	1.6	自立支援給付費 13,616千円 後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金 15,335千円 介護保険事業特別会計繰出金 13,608千円
4 衛生費	986,313	921,308	7.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業 106,619千円 地域医療対策費 5,067千円 塵芥収集運搬・処理費 △33,149千円
6 農林水産業費	450,332	439,243	2.5	農山漁村地域整備交付金事業（道交） 45,273千円 中山間地域等直接支払い事業 △6,009千円 県営中山間地域総合整備事業換地業務 △4,134千円
7 商工費	175,003	136,972	27.8	事業者支援事業 38,985千円 えひめ南予きずな博負担金 17,590千円
8 土木費	556,342	596,915	△ 6.8	道路メンテナンス事業 28,010千円 がけ崩れ防災事業 △25,879千円 下水道事業会計繰出金（補助） △9,252千円
9 消防費	476,708	542,011	△ 12.0	消防車及び消防ポンプ施設費 △6,974千円 R2防災行政無線戸別受信機整備事業 △64,031千円
10 教育費	1,156,647	1,114,811	3.8	自治会館建設工事ほか 153,012千円 ナイター施設管理費 12,544千円 五十崎自治センター空調設備設計等 △14,561千円
11 災害復旧費	21,645	21,655	0.0	
12 公債費	1,004,972	995,658	0.9	元金償還金（一般） 13,767千円 利子償還金（一般） △4,453千円
13 諸支出金	51,404	51,964	△ 1.1	
14 予備費	30,331	30,288	0.1	
歳出合計	8,805,000	8,731,000	0.8	

一般会計 性質別歳出予算額調

【歳 出】

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (E)=(C)-(D)	増減率 (E)/(D)
	本年度予算額 (A)	構成比	前年度予算額 (B)	構成比		
1 人件費	2,032,122	23.1	2,095,770	24.0	△63,648	△ 3.0
2 物件費	1,398,932	15.9	1,268,902	14.5	130,030	10.2
3 維持補修費	59,159	0.7	58,241	0.7	918	1.6
4 扶助費	764,825	8.7	775,320	8.9	△10,495	△ 1.4
6 補助費等	1,995,795	22.7	1,937,142	22.2	58,653	3.0
7 普通建設事業費	561,305	6.5	606,786	6.9	△45,481	△ 7.5
8 災害復旧費	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
9 公債費	1,004,972	11.4	995,658	11.4	9,314	0.9
10 積立金	51,404	0.6	51,964	0.6	△560	△ 1.1
11 投資及び出資金	191,992	2.2	202,564	2.3	△10,572	△ 5.2
12 貸付金	7,848	0.1	8,496	0.1	△648	△ 7.6
13 繰出金	694,315	7.9	687,869	7.9	6,446	0.9
14 予備費	30,331	0.3	30,288	0.3	43	0.1
歳出合計	8,805,000	100.0	8,731,000	100.0	74,000	0.8



5 繰出金等の状況

(1) 一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

特別会計		本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	国 民 健 康 保 険 事 業	174,831	179,101	△4,270	
	介 護 保 険 事 業	424,059	404,655	19,404	
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	3,100	9,000	△5,900	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	86,268	87,792	△1,524	
	小 田 高 校 寄 宿 舎	6,000	7,233	△1,233	
歳出合計		694,258	687,781	6,477	

(2) 一般会計から企業会計への補助金・出資金

(単位：千円)

企業会計			本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	水 道 事 業 会 計	補助金	88,689	88,041	648	
		出資金	114,412	124,687	△10,275	
	下 水 道 事 業 会 計	補助金	118,052	127,007	△8,955	
		出資金	77,580	77,877	△297	
歳出合計			398,733	417,612	△18,879	



6 引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引き上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

そのため、令和3年度一般会計当初予算では、地方消費税交付金の消費税率引き上げによる増収見込額を以下の社会保障経費に活用します。

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県）支出金	県（町）債	その他	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会福祉	障害者福祉事業	507,719	347,503	0	15,719	13,000	131,497
	高齢者福祉事業	76,232	0	0	4,559	6,100	65,573
	児童福祉事業	615,721	381,769	0	38,512	17,900	177,540
	母子福祉事業	9,272	4,636	0	500	0	4,136
	生活保護扶助事業						0
							0
							0
	小 計	1,208,944	733,908	0	59,290	37,000	378,746
社会保険	介護保険事業	429,623	32,877	0	0	34,000	362,746
	国民健康保険事業	175,849	78,000	0	500	8,000	89,349
	後期高齢者医療事業	393,374	63,276	0	7,867	28,000	294,231
							0
							0
	小 計	998,846	174,153	0	8,367	70,000	746,326
保健衛生	疾病予防対策事業	74,512	2,098	0	190	6,000	66,224
	医療提供体制確保事業	52,894	0	0	0	5,000	47,894
	健康増進対策事業	29,526	1,383	0	0	2,000	26,143
							0
							0
							0
							0
	小 計	156,932	3,481	0	190	13,000	140,261
合 計		2,364,722	911,542	0	67,847	120,000	1,265,333

<参考>

	予算額
地方消費税交付金	280,000
うち社会保障財源化分（税率引き上げによる増収額）	120,000

9 主要事業概要

事業名	金額	備考
【総務費】		
公共施設総合管理計画 改定支援業務委託	2,860千円	
内子町ホームページリニューアル業務	10,568千円	
移住定住支援事業費	5,126千円	
地域おこし協力隊事業費	26,484千円	
愛媛県新幹線導入促進期成同盟会負担金	6,249千円	
町営バス・デマンドバス運行関係費用	16,394千円	
町議会議員選挙費	27,932千円	
衆議院議員選挙費	17,013千円	
防犯対策費	4,316千円	
経済センサス調査費	1,060千円	
【民生費】		
国民健康保険事業特別会計繰出金	174,831千円	
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	86,268千円	
県後期高齢者広域連合負担金	306,756千円	
自立支援給付費	421,373千円	
重度心身障がい者医療費	68,817千円	
介護保険事業特別会計繰出金	424,059千円	
介護保険サービス事業特別会計繰出金	3,100千円	
子ども医療対策費	45,834千円	
児童手当費	195,715千円	
施設型給付・地域型保育給付事業	296,835千円	
発達支援センター費	5,035千円	
【衛生費】		
藤華苑管理費	14,323千円	
特定不妊治療費助成事業	723千円	
愛媛大学寄付講座開設による寄付金	22,000千円	
地域医療対策負担金	21,989千円	
若年がん患者住宅療養支援事業補助	324千円	
骨髄バンクドナー支援事業補助	280千円	
各種予防接種費	61,352千円	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	106,619千円	
合併処理浄化槽整備事業	20,130千円	
塵芥収集運搬・処理事業費	300,543千円	
上水道会計繰出金	203,101千円	
大洲喜多衛生事務組合への負担金	27,146千円	

9 主要事業概要

事業名	金額	備考
【農林水産業費】		
中山間直接支払交付金(61集落)	66,751千円	
農業次世代人材投資資金（5経営体7名）	8,250千円	
農林業施設整備事業補助金	7,500千円	
中山間地域総合整備事業費負担金	24,191千円	
森林環境保全整備事業補助金	14,894千円	
環境林整備事業補助金	25,828千円	
町産材利用木造住宅の建築促進事業補助金	5,800千円	
有害鳥獣捕獲奨励金交付事業ほか	19,517千円	
農山漁村地域整備交付金（道交）事業費	45,841千円	
【商工費】		
内子町商工会育成補助金	10,600千円	
事業者支援事業	38,985千円	
えひめ南予きずな博負担金	17,590千円	
内子町匠づくり奨励金	2,880千円	
空き店舗等改修支援事業補助金	1,000千円	
内子晩餐会補助金	1,500千円	
内子町観光協会育成補助金	12,200千円	
企業誘致促進奨励金	3,136千円	
創業・起業支援事業補助金	2,000千円	
町産品販路開拓支援助成金	3,500千円	
スキー場リフト電動機及び減速機オーバーホール工事ほか	12,870千円	
【土木費】		
道路台帳調書補正業務	9,889,000千円	
道路維持補修工事（舗装・路面・排水施設等）	40,000千円	
町道除草等に伴う補助金	4,500千円	
町単町道整備事業費	24,000千円	
道路メンテナンス事業	28,010千円	
県道整備事業費負担金	15,400千円	
がけ崩れ防災事業 影浦A地区ほか	34,431千円	
内子町木造住宅耐震改修事業ほか	4,444千円	
老朽危険空き家除却事業補助	12,000千円	
ブロック塀等安全対策事業費補助	300千円	
公共下水道事業会計繰出金	195,632千円	

9 主要事業概要

事業名	金額	備考
【消防費】		
大洲地区広域消防事務組合への負担金	335,647千円	
消防団詰所新築工事	13,464千円	
【教育費】		
伝建地区保存対策費	30,936千円	
愛媛国際映画祭市町負担金	1,200千円	
内子座文化振興費（狂言関係）	13,845千円	
内子座保存修理事業（調査工事）	20,000千円	
内子町英語検定料補助金	702千円	
内子町奨学金貸付金	7,248千円	
コミュニティスクール関連事業	4,158千円	
外国語指導助手等運営費	21,556千円	
中学校教科書改訂による教師用指導書	3,790千円	
小・中学校PC機器リース料ほか	40,830千円	
立川幼稚園閉園記念事業	1,800千円	
内子町青少年海外派遣事業補助金	1,500千円	
ローテンプルク市での職業研修費補助金	268千円	
自治会運営費交付金	33,049千円	
地域づくり事業費	7,143千円	
内子座文楽公演開催に伴う補助金	7,632千円	
和田自治会館新築工事監理業務委託	2,541千円	
和田自治会館新築工事関係	86,779千円	
論田自治会館集会室修繕工事	2,464千円	
平野自治会館新築工事監理委託業務	2,717千円	
平野自治会館新築工事	85,811千円	